

と とうごう 議会だより



パパママ倶楽部の防災教室（兵庫児童館）

（議会だよりでは、表紙写真を募集しています）

2014年
(平成26年) 第 113 号

11月1日 発行

	ページ
■ 9月定例会	2
■ 議案審議の結果一覧	5
■ 一般質問者9人	7
■ 委員会の県外研修報告	12
■ 駐在員・自治会長との懇談会	14

9月
定例会

会計 特別会計 決算認定

平成26年東郷町議会第3回定例会（9月定例会）が8月28日から9月17日までの21日間の日程で開催されました。本定例会では、平成25年度決算認定案をはじめ、補正予算等20議案が提出されました。また、請願4件、陳情2件、意見書案4件の提出がありました。それら議案の審議結果は5ページの結果一覧表をご覧ください。

平成25年度一般会計

（賛成多数で認定）

反対

実質収支が4億2000万円を超え対前年度比1億1000万円の増加。集めた貴重な財源を有効に活用できたのか疑問。町の貯金である基金を増やすとの議論もあるが、基金の残高は結果論にすぎない。溜め込み路線は「住み続けたいまちづくり」にはつながらない。

（門原武志 議員）

賛成

益々増大する行政サービスに対し、限りある財源を効率的・効果的に執行され、第5次東郷町総合計画で見据えた本町の将来像の実現に向け、着実に施策を実施され

ました。川瀬町長始め行政当局に対し全幅の信頼を寄せるとともに、改めて敬意を表わします。

（加藤宏明 議員）

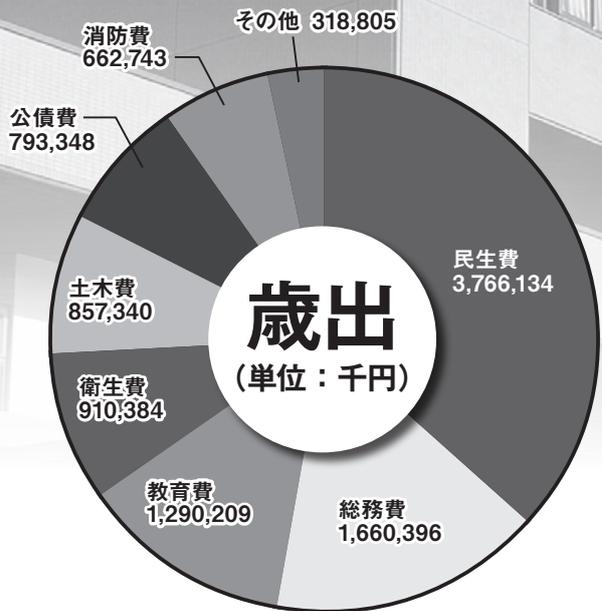
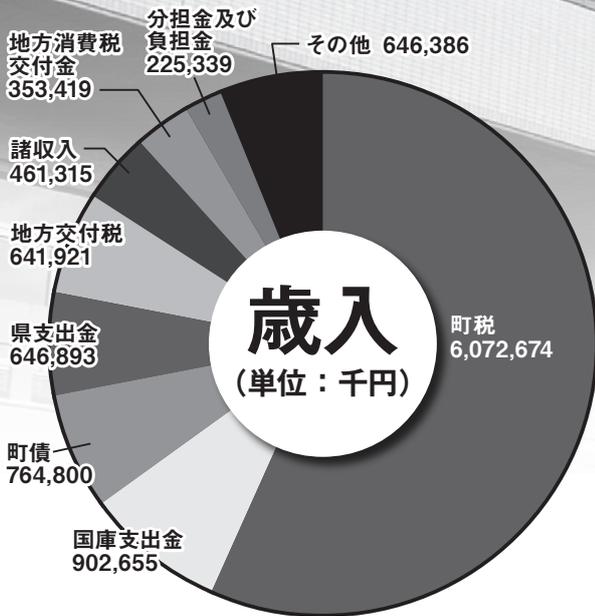
一般会計決算は、4億2千98万の黒字決算でした。一方、収納率を見ても0.8%向上しており、成果の現れかと思えます。町民の皆様から求められている施策を着実に実現した意義深い決算内容であると私は高く評価いたします。

（山田達郎 議員）

子供・子育て支援策、町民みんなの健康づくり施策は、もちろんセントラル開発による将来の町のにぎわいを目指したまちづくりが着実に推進されてきた。平成25年度決算においても、町民福祉の向上に努めた適正な事業内容であったので賛成する。

（箕浦克巳 議員）

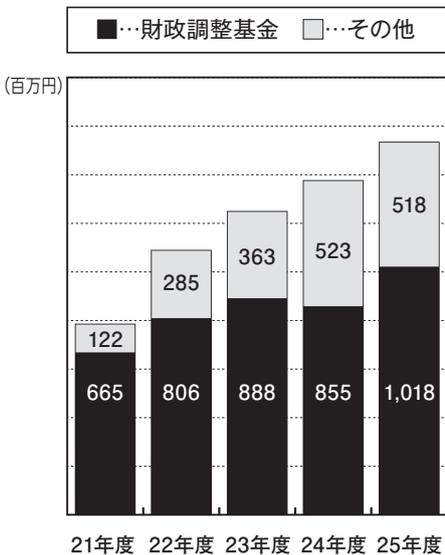
平成25年度 一般



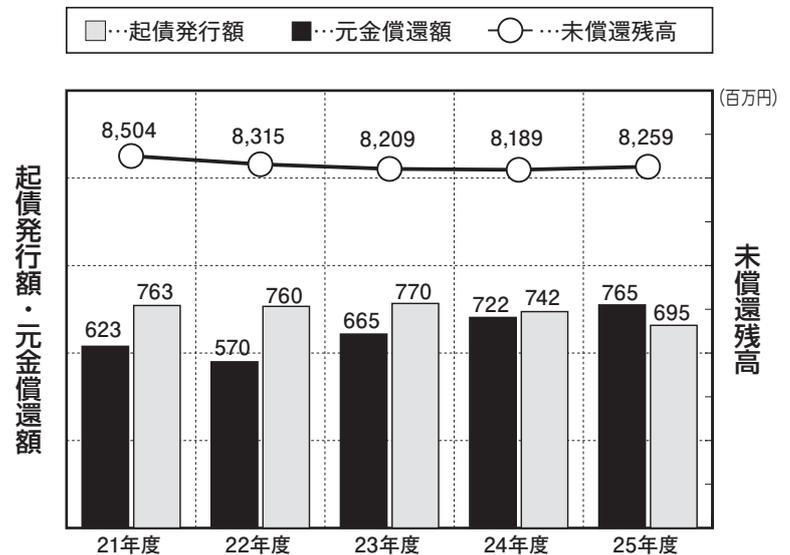
歳入決算額 **107億1,540万円**

歳出決算額 **102億5,936万円**

●基金現在高の推移



●町債の発行額、元金償還額と未償還残高の推移



東郷町家庭的保育事業等

(賛成多数で可決)

反対

待機児童の解消に施設が増えるのはいいが、保育士資格のない人が保育に従事することで、子どもへの安全や保育の質の低下が心配。

一部事業は保育士資格者がいなくても条例上、認められる施設があり問題。事業者が確実に保育士を雇用する確証がなく不安が残る。

(前田沙織 議員)

平成25年度東郷町国民健康保険特別会計

(賛成多数で認定)

反対

医療費等繰入金がわずか100円に減らされた。退職者や自営業者など不況の影響をいちばん受けやすい層を対象とする国保は、被保険者の国保税だけでは「払える国保税」にはなりえない。町として政策的に国保財政を支え、減税につなげるべきだと強く主張する。

(門原武志 議員)

平成25年度東郷町後期高齢者医療特別会計

(賛成多数で認定)

反対

後期高齢者医療制度が75歳以上の高齢者を保険だけでなく、医療の内容も他の年齢層から強制的に引きはがす差別的な制度である。なお、資格証明書が発行されていないことは評価する。

(門原武志 議員)

平成25年度東郷町介護保険特別会計

(賛成多数で認定)

反対

町内の介護施設の多くが有料老人ホームで高い収入を得られる層しか利用できないのが実態なのに、町は「施設入居待機者は少ない」と言いきる。サービス自体への一般会計からの支援もなく、不安が残る。お金がなくても安心して老後が過ごせる町の実現を求める。

(門原武志 議員)

教育委員会の委員の任命について

(全員一致で同意)

賛成

小出直美さんは春木中学校母親代表を務められるなど熱心にPTA活動に参加され、責任感が強く、他の保護者の皆さんからの人望も

厚く、また教育に関して広い視野をお持ちです。東郷の教育に対し忌憚のないご意見がいただけること期待しています。

(箕浦克巳 議員)

集団的自衛権に対する意見書の提出を求める請願書

(賛成少数で不採扱)

賛成

いち内閣の憲法解釈により行使容認することは立憲主義に反すると考えられる。行使するなら順をふんで改憲すべき。世界からも支持されている平和を守り、未来を安心・安全な世界にするためにも、署名の声を東郷町議会から国に意見書で届けることに賛成する。

(前田沙織 議員)

改憲論者からも解釈の変更で国の形を変えることへの批判がある。戦争をする国にはならないと言った過去の戦争は「自存自衛のため」と始められた。韓国はベトナム戦争に参戦したが、日本がそうせずに済んだのは集団的自衛権を認めなかったからだ。

(門原武志 議員)

反対

文中に「多くの反対の声」とあ

るが、7月1日に決定した方針の主旨、ねらい、思いを真に理解いただけたならば、その声は必ず理解・賛同の声に転ずると確信している。私は自身の信条に従い、国民の生命・財産を守るため、基本方針を支持し、請願に反対する。

(水川 淳 議員)

新聞の軽減税率に関する請願書

(全員一致で採扱)

賛成

消費税はまず5%に戻し、税は儲けにふさわしく負担すべきだと考えるので、軽減税率の導入に積極的に賛成ではないが、消費税を減税する方法として生活必需品から下げることがあり得る。新聞が消費税推進論だけでなく多様な意見を公平に取り上げるよう期待する。

(門原武志 議員)

近年、情報の伝達ツールも変化しており、それに伴う媒体経費も発生しております。政策グループ東郷丸としても意見の集積を行い、知識や情報の伝達に新聞・書籍は社会に大きく貢献していることや文化の伝承の担い手なども果たしておることから賛成するものです。

(加藤宏明 議員)

9月定例会

議案名

※議長 柘植三良は採決に加わらない ○…賛成 ×…反対 退…退席

審議結果	加藤宏明	川口一夫	若松孝行	水川淳	山田達郎	小島三幸	加藤啓二	近藤鑛治	石川正	柘植三良	石井ゆみ	箕浦克巳	前田沙織	門原武志	星野靖江	菱川和英
教育委員会の委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○
東郷町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町障害者医療費支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町精神障害者医療費支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町保育の実施に関する条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度東郷町一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度東郷町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度東郷町介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度東郷町下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○
平成25年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
平成25年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
平成25年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
平成25年度東郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退
集団的自衛権に反対する意見書の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	×
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新聞の軽減税率に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新聞・定期刊行物・書籍の軽減税率に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月議会で可決した意見書

○国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが後を絶たない。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒1人あたり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。その後、愛知県の私学関係予算は、国の私学助成の増額を土台に、経常費助成単価では徐々に増額に転じてきたが、平成19年以降は一進一退となり、この5年間は国からの財源措置（国基準単価）を下回る状態が続いている。そのため、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、学納金は平均で約40万円にもなっている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選ぶだけでなく選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような状況下で、平成22年度から「高校無償化」の方針の下、国公立高

校のみが無償化されている。私学へも一定の就学支援金が支給され、今年度からは制度の見直しによって年収90万円の所得制限を導入する一方で、私学の中低所得者層には就学支援金が加算され、新たに給付型の奨学金制度も実現した。しかし、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられている。私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれ、このままでは、公立とともに「公教育」の一翼を必死に担ってきた私学の存在そのものが危うくなる恐れもある。

愛知県下の高校生の3人に1人は私学で学んでおり、私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関である。そして私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしてきている。

貴職におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

平成26年9月17日

愛知県愛知郡東郷町議会

(提出先)

内閣総理大臣 財務大臣
文部科学大臣 総務大臣

○愛知県の私学助成の増額に関する意見書
(国に提出した意見書と同様のため省略)

平成26年9月17日

愛知県知事

大村 秀章 殿

愛知県愛知郡東郷町議会

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を
求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。昨年度、文部科学省概要要求において、七年度で二万四〇〇〇人の定数改善をめざす工程が示されたものの、少人数学級のさらなる推進のためには十分な改善案ではありませぬ。さらに、政府予算においてはこの改善案も見送られ、実際には、いじめ問題への対応や特別支援教育の充実など個別の教育課題に対応するための定数改善の

みにとどまったことから、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては不十分なものであると言わざるを得ません。少人数学級は、地域・保護者から一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれている。山積する課題に対応して、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うためにも、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでも、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、二分の一から三分の一に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を二分の一へ復元することは、国が果たさなければならぬ大きな責任の一つである。

よって貴職においては、平成27年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率二分の一への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月17日

(提出先)

愛知県愛知郡東郷町議会

内閣総理大臣 文部科学大臣
財務大臣 総務大臣

○新聞・定期刊行物・書籍の軽減税率に関する意見書

近年では活字離れの傾向が進んでいるといわれている。消費税の見直しに際して、新聞・定期刊行物・書籍の税率が値上げされたならば活字離れを加速することになりかねません。

新聞・定期刊行物・書籍は知識や情報の伝達のために社会に大きく貢献しています。また識字率の向上等、文化の担い手としての役割も果たしています。

新聞・定期刊行物・書籍がこれまで果たしてきた役割が大きく阻害されかねず、日本の文化にとって好ましくありません。特に社会的・経済的弱者に対しては、それ相応の配慮が必要であります。

多くの国では品目別の複数税率が導入されています。民主主義という観点で新聞・定期刊行物・書籍に軽減税率を適用していただきます。

政府におかれましては、消費税について「複数税率の導入」、「新聞・定期刊行物・書籍への軽減税率適用」の実現を強く要望します。

記

- 1 消費税に複数税率を導入すること。
- 2 新聞・定期刊行物・書籍への軽減税率を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月17日

(提出先)

愛知県愛知郡東郷町議会

内閣総理大臣 財務大臣

一般質問

一般質問は、議員が行政のいろいろな問題や、施策に対する方針や考え方を、町長をはじめ各部署の責任者に質問することができる大切な機会です。9月議会では、9人の議員が質問に立ちました。

南海トラフ巨大地震の被害想定は

箕浦克巳 議員



【問】5月に県は巨大地震発生時の被害について調査結果を発表したが本町の被害予想は。

【総務部長】被害予測調査では、「過去地震最大モデル」と「理論上最大想定モデル」の2種類のモデルで発表された。前者では全壊焼失棟数約100棟、死者数5人未満。

【問】11月に予定している総合防災訓練の内容は。

【総務部長】町内に震度6強の地震が発生し、家の倒壊等で避難を余儀なくされた人たちが東郷小学校体育館に集まり、避難所を開設、運営するという内容の予定。

【問】AEDをコンビニに設置してはどうか。

【総務部長】コンビニの近くであれば、設置場所である公共施設が夜間や休館日のためAEDを使用できないという問題は解決できると考える。

【問】本町にあるコンビニの数と設置した場合の費用は。

【総務部長】現在19軒、年間約200万円が必要。

学校・保育園のトイレ

【問】トイレの洋式化は。

【教育部長】大規模改造工事と並行しトイレの洋式化工事を行いたい。数年を要する見込み。

【問】悪臭対策について。

【教育部長】原因は、流し忘れや男子トイレの尿石排水口の臭い等と思われる。

【問】改善策について。

【教育部長】学校施設清掃業務の中で、全小中学校の便器清掃を行っているが、清掃台数が限られているため、今後は回数を増やしていきたい。



きれいに掃除された保育園のトイレ

「町民への行政サービス向上」の取組みについて



近藤 鏡治 議員

【問】本町職員数の状況は

【企画部長】正職員266人、臨時職員309名の575人。正職員数は定員適正化計画に基づく。臨時職員は保育園と児童館の職員で159人、小中学校非常勤講師・放課後子ども教室職員で全体の8割を上めている

【問】職員の人材育成は、「待ったなし」と思うが。

【企画部長】国の新たな制度に対応した組織づくりの強化が必要であり、住民サービスの維持・向上につながるよう職員1人ひとりが能力の向上に努め、しっかりとした実施体制づくりを行っていく

【問】高齢者・若い主婦層の臨時職員雇用の考えは

【企画部長】本町の年齢要件は原則65歳まで。しかし今後は、高齢者の就業機会を増やす取組みから、要綱の改正を含め年齢枠の見直しを検討していく。保育士、児童厚生員等の専門職は、資格が必要であるが人手不足であり、若い主婦層等で就

職希望があれば登録を募り積極的に人材確保をしていきたい。

【問】お客様総合案内人の状況と今後の取組みは。

【生活部長】昨年1年間で448人の方に適切・速やかに対応。総合案内人の接遇に関する豊富な知識を活かすため、職員の接遇研修開催を提案。住民サービス及び満足度の向上に向け、今後も継続していく。

その他に諸証明休日発行業務の状況、役場閉庁時間帯の利用方法について質問しました。



役場玄関で来庁者に対応する「お客様総合案内人」

公園愛護団体の存続危機



川口 一夫 議員

【問】会員の大半が高齢化し、ケガや持病の悪化で活動を休んでいる。また代表を交代したいが、なる人がいない。なぜなら代表の苦勞を知っているから。愛護活動に魅力がない。きれいにすればするほど利用者が増加し、ゴミを捨て放題。夏場の活動は、朝6時、7時の集合で体に負担が掛かる会員になって頂くのに何人が体験されたが、次には来ない。汗水垂らし、くたびれ汚れるだけの魅力のない会だから当然。どの団体も高齢者が多いと思う。愛護会存続に向けて、町は今後の対応を何か考えているか。

【経済建設部長】愛護会の活動で最も負担になっていることは、草刈だと思

う。例えば、草刈する部分を見直すことで、負担を減らす方法もあり、団体のご意見を伺いたいと思う。

【問】犬のフン公害について幾度となく質問してい

るが、公園内のフンは改善されていない。地方によつては「犬入れ禁止」の所があるが、本町の考えはどうか。

【経済建設部長】現在のところ禁止する予定はない。あまりにひどい公園については、区・自治会に相談し改善しないなら禁止も検討する。

【問】ゴミが大量に出る公園に限り、ゴミ箱を設置してはどうか。

【経済建設部長】原則、ゴミ箱の設置は考えていない。しかし愛護会とも相談しながら検討したい。



清水公園一日分のゴミ